

第3章

平成23年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

■ 子育て文化創造加速化推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ 子育て文化創造フェスタの開催（平成23年11月20日）

子育て文化創造条例の制定（平成19年10月）を契機に、平成15年以降、毎年開催してきた元気キッズ&ファミリーフェスタを拡充し、平成20年から「子育て文化創造フェスタ」を開催している。

平成23年は、萩市民館をメイン会場に、萩市のイベントである萩わんぱく広場・子育てまつりと同時開催し、「きらめき子育て賞」の表彰、こどもの音楽会などのステージイベントのほか、自転車おそ乗り競争、手形足形とり等の子育て支援団体の出展コーナーなど様々なイベントが行われ、約5千人の来場者があった。

また、このフェスタに合わせ、19日、20日の両日、県内250箇所保育所、幼稚園、児童館、地域子育て支援センターなどにおいて、自主イベントや園庭開放が実施された。



[きらめき子育て賞の表彰]



[高校生による書道パフォーマンス]

○ きらめき子育て賞の表彰

子育てについての関心を高めるため、子育て文化創造フェスタにおいて、平成22年に第5子以上の子どもを出産された方（応募のあった方22人）や子育て体験記の入賞者（応募のあった39作品のうち10作品）を「きらめき子育て賞」として表彰し、子育ての楽しさや素晴らしさを発信した。

○ 「やまぐち子育て県民運動推進会議」の開催等

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「やまぐち子育て県民運動推進会議」を組織し、県民運動の積極的な展開を図っている。

平成23年度は、5月23日及び翌年2月13日の2回、山口県社会福祉会館において、「やまぐち子育て県民運動推進会議」を開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進することとしている。このため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークづくりを進めている。

平成23年度においても、こうした取組を進めるため、研修会の開催や地域コーディネーターの活動支援を行った。

◆ 地域コーディネーターの活動支援（研修会の開催）

地域における子育て支援のネットワークづくりを促進するため、地域コーディネーターの資質向上やネットワークの強化等に向けて、平成23年9月8日、山口県セミナーパークにおいて、「県民運動ネットワーク強化研修会」を開催した。

研修会には、地域コーディネーターのほか、やまぐち子育て県民運動推進会議の委員や市町職員など59名が参加し、NPO法人ファザーリング・ジャパン代表の安藤哲也氏による「日本の子育て～震災から学んだこと～」をテーマとした講演やグループ討議が行われた。



[安藤哲也氏の講演の様子]



[グループ討議の様子]

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において活発に展開された。

《主な活動》

- ・ 「第3回子育て講演会」の開催 [柳井地域]
- ・ 「第7回子育てサークル交流会in周南」の開催 [周南地域]
- ・ 「親子で体験！！土器いろいろ」の開催 [防府地域]
- ・ 「子育て支援メッセinやまぐち」の開催 [山口地域]
- ・ 「中高生と乳幼児のふれあい体験事業2011」の開催 [宇部地域]
- ・ 「わいわいフェスタ'12」の開催 [長門地域]

コラム 中高生と乳幼児のふれあい体験事業IN山陽小野田 ～小さな命とふれあってみませんか～

やまぐち子育て県民運動地域コーディネーターは、地域の子育て支援ネットワークを広げ、地域の自主的・主体的な子育て支援活動を促進するために、県によって養成・認定されたものである。宇部・山陽小野田・美祢地域コーディネーターが集まった、宇部・山陽小野田・美祢地域コーディネーター連絡会議（USOM）では、3年間、宇部地域を会場に、中高生と乳幼児のふれあい体験事業を実施した。

事業実施のきっかけは、近い将来、親になるであろう中高生たちが、「講座」と「託児実践」を通して、乳幼児と向き合い、自分自身の“いのち”と向き合うことで、“いのち”の尊さを実感してもらいたいと考えたからだ。また、関わる力（コミュニケーションの力）を育てることを通じて、“いのち”の尊さの原点である家族や地域の絆の大切さを学ぶことも目指している。

平成23年度に、4回の講座と2回の託児実践を山陽小野田市で開催した。

	月 日	講 座 名
1回目	11月 3日	コミュニケーションワークショップ
2回目	11月 9日	リズムあそび仲間づくり
3回目	11月12日	シーバルク*をつくろう！
4回目	11月17日	赤ちゃんふれあい体験
託児実践（1回目）	11月13日	シーバルクであそぼう！
託児実践（2回目）	11月26日	親子コンサートの託児

緊張と不安が入り混じった表情の中高生たちは、時間が進むにつれて、笑い声！安心した表情！が出るようになった。自分の体の動きが気持ちに影響して、それが表情に現われて、相手の気持ちや体の動きに影響を与えることを学んだようだ。

時間の経過とともに相手の動きに合わせていこうという雰囲気が生まれ、それにつれて、笑い声、笑顔が出るようになってきて、中高生の硬い表情が軟らかい表情に変わっていった。

中高生を取り巻く家庭や地域において、人との繋がりが薄くなっている中で、命の誕生から成長、発達を学ぶ講座と“いのち”そのものを感じさせる乳幼児とのふれあい体験は、中高生たちが“いのち”の尊さを体感した貴重な時間となった。中高生たちは、小さい“いのち”と関わって大変だけど可愛い、楽しいという、将来親になることへの期待感を育んだ。

私たちにとっても、地域や他団体との関わりを広げ、協働する意識が高まった期間でもあった。

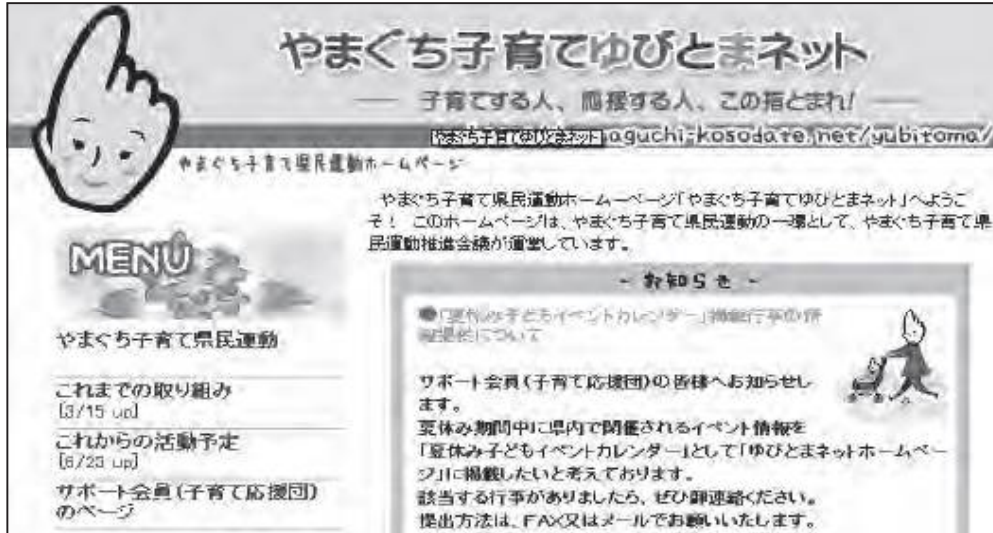


やまぐち子育て県民運動地域コーディネーター
横山 勇美

※透明なビニールシートを貼り合わせ、空気を送り込んで、タワー型やピラミッド型に作った空気の彫刻

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>)。



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。平成23年度は96回のパーティー・イベントが行われ、2,803人の参加者があり、136組のカップルが成立している(<http://www.yamaguchi-kosodate.net/kekkon/>)。



《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者(男・女)
愛NORIバスツアー 出雲コース	H23.4.10	島根県出雲市	男15名・女12名
昔のくらし体験&バーベキュー	H23.7.17	山 口 市	男14名・女15名
しあわせさがし ハートでキャッチ	H23.8.21	岩 国 市	男28名・女12名
らくよりカップリングパーティー	H23.10.2	下 関 市	男9名・女10名
やない白壁恋物語	H23.12.4	柳 井 市	男32名・女27名
うべメガ☆コン	H24.3.20	宇 部 市	男176名・女176名

○ 子育て家庭応援優待事業の推進

事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度を推進した。平成23年度末現在で、1,870事業所が登録されており、ホームページで公表している (<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yutai/>)。

[利用者] 子育て家庭

(満18歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)

[提供者] 趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)

[サービス内容] 協賛事業所が独自に設定

(例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算)



※このマークが目印

○ 企業・団体の子育て支援の取組促進

地域の特性を生かした自主的な子育て支援活動を促進するため、企業や民間団体・グループの創意工夫による特色ある企画について、提案公募方式により募集して実施した(23団体が事業実施)。

○ 市町における地域の特性を生かした子育て支援の取組促進

「安心こども基金」を活用し、公共施設の備品整備(絵本、玩具、貸出用チャイルドシート等)、子育て情報誌・ホームページの作成など、市町が実施する地域のニーズや実情に応じた取組に対して助成した。

《これまでの取組例》

- ・ 保育所、児童館、児童クラブ等の感染症予防備品整備
- ・ 児童遊園の遊具改修
- ・ 子育て情報誌・ホームページ作成
- ・ 公共施設の備品整備(絵本、玩具、貸出用チャイルドシート等)
- ・ イベントの開催

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
県民運動サポート会員登録数	団 体	256	266	300
子育て家庭応援優待協賛事業所登録数	事業所	1,691	1,870	2,000

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

私たちは、山口市中心商店街賑わい創出事業のイベントの一つとして、2012年2月25日（土）に「ちよるコン」なるものを開催した。「ちよるコン」とは、山口市で開催した大規模合同コンパの名称である。全国各地で数年前から開催され、近年、マスコミなどでも話題になっている。

当初の目的は、事業名のとおり、山口市中心商店街に若者をたくさん集めて、商店街の活性化に結び付けようというものだった。また、初めての開催であり、参加者の募集期間も短かっただけに、何人申込みがあるのかが最大の懸案事項だった。

しかし、募集を開始してみると反響は大きく、200名（男性100名・女性100名）募集のところ、300名以上の応募があった。改めて交流の場を求めている若者の多さを感じた。

そして、イベント当日は、参加者の証である名札を付けた約210名の若者が商店街を巡り、いつも以上に商店街の活気を感じることができた1日だった。その上、参加者へのアンケートでも、ほとんどの方から「また参加したい」との評価をいただき、このイベントの重要性も認識することができた。

「ちよるコン」は、当初の目的であった山口市中心商店街の活性化に加え、若者の出会いの場を作れたことにも達成感を感じることができた事業だったと思う。次年度以降も商店街の若手グループの方々が、引き継いで開催していただける予定になっている。更に多くの出会いが、山口市中心商店街で広がることを願っている。

山口市中心商店街賑わい創出事業スタッフ



2 保健医療サービスの充実と健康の増進

■ 医師確保対策強化事業

医師修学資金の貸付け等による地域医療を担う医師の養成や医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対策を推進した。

○ 研修医研修資金の貸付け

将来、県内の医療機関で医療に従事しようとする研修医に対する研修資金を貸与した。

対 象 者	金 額	人数	返還義務免除条件
県内の医療機関で臨床研修又は専門医研修を受けている医師	200千円/月	1人	貸付期間に相当する期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科）に勤務

○ 修学資金の貸付け

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする医学生に対する修学資金を貸与した。

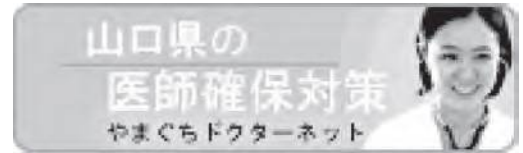
対 象 者	金 額	人数	返還義務免除条件
全国の大学の医学生（5～6年生）	150千円/月	4人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関の外科に勤務
全国の大学の医学生	150千円/月	5人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科）に勤務
山口大学医学部の緊急医師確保対策枠の入学者全員	200千円/月	5人	臨床研修修了後9年間（うち4年間は過疎地域の病院）、知事指定医療機関に勤務
地域医療再生計画に基づく医学部定員増による「地域医療再生枠」入学者全員	150千円/月	10人	臨床研修修了後9年間、知事指定医療機関に勤務

■ 医師確保促進事業

県内外の医学生・医師に対し、本県の医師確保対策、医療機関の概要、臨床研修等の情報提供を行うとともに、県外医師に対し、県内医療機関への就業の紹介・あっせんを行った。

○ 県内外の医学生・医師への情報提供

医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」(<http://www.y-doctor.med.yamaguchi-u.ac.jp/>)及びメールマガジンによる情報提供を行った。



○ 県外医師に対する就業あっせん

公的医療機関等の求人情報の提供と医師の求職情報の登録・就業あっせんを行った。

《平成23年度利用状況》

区 分	実 績
求人情報登録者数	47人
求職情報登録者数	4人

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医や出産育児中の女性医師等の離職防止を図るために、病院勤務医の勤務環境の整備充実を図った。

○ 救急・産科勤務医等の処遇改善

救急勤務医・産科医の確保を図るために分娩手当等を支給する医療機関等を支援した。

○ 新生児医療担当医確保事業

新生児医療担当医の処遇改善と確保を図るためにNICUに入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関等を支援した。

○ 女性医師の確保対策

平成21年7月に設置した出産・育児中の女性医師等の相談に応じるための受付・相談窓口において相談を受け付け、女性医師等の保育を支援した。また、女性医師が仕事と家庭の両立ができるよう、働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

■ 健やか親子やまぐち21推進事業

安心して子どもを生み、ゆとりをもって健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりを推進するため、ハイリスク乳幼児支援強化事業（乳幼児発達クリニック、母子の健康保持・増進に関する普及啓発等）、先天性代謝異常等検査事業（生後すぐに先天性代謝異常等の検査を実施）、新生児聴覚検査事業（聴覚障害の早期発見のための聴覚検査の精度管理等）などを実施した。

■ 不妊治療等支援事業

不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施し、子どもを生みたいと望む方が生みやすい環境づくりを進めた。

区 分	助成期間	事 業 内 容	実績（延べ件数）	
			H22年度	H23年度
一般不妊治療助成	通算5年	医療保険適用の不妊治療 1年度当たり3万円以内	1,012	1,153
人工授精費用助成	通算2年	医療保険適用外の人工授精 1年度当たり3万円以内		633
特定不妊治療助成	通算5年	医療保険適用外の体外受精・顕微授精 治療1回につき15万円以内、1年度当たり2回まで （1年度目は3回まで、通算10回まで）	580	741

■ 妊婦健康診査特別対策事業

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成を行う市町に対し、必要な経費を補助した。

■ 周産期医療システム運営事業

ハイリスク母体・新生児の増加に対応するため、総合周産期母子医療センターを拠点に、妊娠から出産、新生児に至る周産期医療システムを運営するとともに、研修会の開催や周産期医療情報の提供など、総合的な周産期医療対策を実施した。

区 分	件 数	
	H22年度	H23年度
分 娩 数	743件	731件
母 体 搬 送	47件	43件
新 生 児 搬 送	17件	12件

※総合周産期母子医療センター実績

○ 母子保健相談窓口の設置

在宅における支援プランの作成など、ハイリスク母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。平成23年度におけるハイリスク妊産婦及びハイリスク乳幼児に関する相談件数は、延べ1,456件であった。

区 分	件 数	
	H22年度	H23年度
ハイリスク妊産婦	549件	781件
ハイリスク乳幼児	587件	675件

※総合周産期母子医療センター実績

■ 地域周産期医療センター運営事業

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制の充実を図るとともに、夜間の電話相談や保護者に対する講習会等を実施した。

	区 分	事 業 内 容
初期救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～23:00] 相談ダイヤル#8000 (携帯電話利用可)
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催
二次救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保[柳井医療圏・長門医療圏]
	小児救急医療拠点病院の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[3箇所・6医療圏]

■ 総合療育機能推進事業

発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図るため、療育相談会の開催や総合療育システム推進会議の開催など、福祉・医療、教育機関等のネットワークの総合療育システムの充実を図り、心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進した。

区 分	件 数	
	H22年度	H23年度
療育相談会の開催回数	67件	47件
療育相談会の相談数	232件	215件

■ 子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業

子宮頸がん及び細菌性髄膜炎等を予防するため、市町にワクチン接種費用の一部を補助し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種促進を図った。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標		単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	%	90.4	90.0	100 (H24年度)
	中学校	%	86.7	87.2	100 (H24年度)
周産期死亡率		‰	4.1	4.4(概数)	3.4 (H24年度)
小児科医数(小児10万人当たり)		人	88.7	88.6(H22)	全国平均以上

3 子育て家庭への支援の充実

■ 宇部・山陽小野田地域児童相談機能強化事業

児童虐待相談件数が多い宇部・山陽小野田両市について、県の児童相談所職員を宇部総合庁舎内に駐在させるとともに、両市の相談機能の強化を支援した。

○ 中央児童相談所宇部駐在の新設

平成23年4月から県の宇部総合庁舎2階に、児童福祉司3人、児童心理司1人、安全確認職員1人を駐在させ、専門的な相談対応を実施した。

○ 市の児童虐待防止対策強化支援

相談窓口職員の資質向上、相談室の整備等に係る支援を実施した。

■ 教育相談実施事業

複雑・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 子どもと親のサポートセンターによる相談対応

教育総合電話相談やスクールソーシャルワーカー等による専門相談を実施した（夜間電話相談：週2回、21時まで）。

○ ふれあい教育センターへの発達障害教育センター機能の整備

臨床心理士等の専門家による相談や、教員、民間ボランティア等を対象とした研修等を実施した。

○ 教育相談セミナーの開催

保護者や教員を対象に、家庭教育や発達障害などに関する教育相談セミナーを開催した（年24講座）。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 多子世帯保育料等軽減事業

多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児のいる世帯について、保育料を軽減した。

保育所に入所している世帯	国の徴収金基準額表第2～4階層に属する世帯	無料
	国の徴収金基準額表第5～8階層に属する世帯	1/2に軽減
民間保育サービス施設に入所している世帯	1人当たり50,000円/年を補助	

■ 子ども手当の支給

○ 子ども手当

次代を担う子ども一人ひとりの育ちを支援するため、中学校修了までの児童を対象に、子ども手当を支給した。

区 分	平成23年9月まで	平成23年10月から24年3月まで
支給対象	0歳から中学校修了まで	0歳から中学校修了まで
支給月額	一律 13,000円	3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了まで（第1子・第2子） 10,000円 3歳以上小学校修了まで（第3子以降） 15,000円 小学校修了後中学校修了まで 10,000円

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収250万円未満程度 237,600円／年（標準額×2.0倍） 年収250万円以上350万円未満程度 178,200円／年（標準額×1.5倍） 年収350万円以上程度 118,800円／年（標準額）

■ 母子家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、就業支援講習会、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子寡婦福祉資金の貸付け

母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを実施した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
地域子育て支援センター・地域子育てつどいの広場の設置数	か所	110	144	150
一時預かり（実施施設数）	か所	262	265	280

コラム

パパ出番ですよ！ ～パパの子育て応援事業～

光市では、パパの子育て応援事業の一環として、矢野健康体操研究会から市川淳子先生を講師に招き、毎年4回程度、20組前後の親子が参加して、「パパ出番ですよ～パパと体操～」を実施している。この講座は、父親が得意とするダイナミックな遊び（運動）を通して父親の子育て意識の向上を図るとともに、子育て家庭同士のよりよい交流の場ともなっている。

体操が始まると、先生の元気な掛け声に導かれ、父親と子どもがハグした状態でごろごろと転がったり、背中に子どもを乗せて歩き回ったりと、父親ならではの力強さや抱擁感が、毎回、会場全体を包み込む。「パパの背中って大きいねー。」「パパかっこいいー。」ときらきらした目で話しかける子どもたちの姿がとても印象的であった。また、親子が体全体を使ってふれあうことは、互いの絆や信頼関係をより深めるものだと改めて実感できる瞬間でもあった。



子どもが無心で父親を求める時間は、無限ではない。父親を求める子どもの声にしっかりと耳を傾け、正面から真摯に向き合い、そして子育てを楽しめる「新しいパパ」に変身する、そんなきっかけの事業のひとつとなるよう、これからも努めていきたい。

光市子ども家庭課

4 子どもの学習環境の整備充実

■ 35人学級化関連事業

義務教育の段階において、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上、生徒指導上の諸課題への対応を図るため、35人学級化の推進、少人数指導の実施などにより、子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図った。

○ 小学校1～6年生の35人学級化

学級集団の規模縮小による、きめ細かな指導の充実を図るため、すべての学級で35人学級化を実施した。

○ 中学校1～3年生の35人学級化

基礎的・基本的な学力向上の定着、生活習慣や学習習慣の形成、個性や創造性の伸長などを図るため、35人学級化を導入した。

○ やまぐち学校教育支援員活用促進事業

中学校の少人数教育を推進するため、非常勤講師を配置した。

■ 特別支援教育センター管理運営事業

県内7地域の特別支援学校に設置した特別支援教育センターにおいて、関係機関連携協議会の開催や専門家チームによる助言・指導など、各地域における障害のある子どもやその保護者、小中学校等に対する支援を実施した。

■ 家庭教育充実事業

家庭において、保護者が自覚と自信を持って教育を行うことができるよう、一人ひとりの保護者に届く総合的な取組を推進した。

○ 家庭の元気応援キャンペーンの実施

家庭における親の役割を見直し、望ましい家庭教育の実践に向けて気運を高めるとともに、地域や社会全体で支え合う環境づくりを進めるため、「早寝早起き朝ごはん 本を読んで外遊び みんな仲良く今日も元気」をスローガンに掲げ、全県的なキャンペーンを展開した。

○ テレビ家庭教育番組「はつらつ山口っ子」の放映

家庭教育に関する情報等を提供するため、テレビ家庭教育番組「はつらつ山口っ子」を放映した。

○ 家庭教育支援者の養成

家庭教育支援者を養成するため、家庭教育アドバイザー養成講座を開催した。



キャンペーンキャラクター「ファミリン」

■ 豊かな体験活動推進事業

推進校2校を指定し、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むために、自然の中での3泊4日以上長期宿泊体験活動を実施した。

■ キャリア教育推進事業

自己にふさわしい生き方を実現しようとする意欲・態度や能力を育てるため、キャリア教育実践協議会の開催、職場見学や職場体験、インターンシップの実施など、小学校の早い段階から発達段階に応じて、キャリア教育を推進した。

■ 県内就職総合支援事業

厳しい雇用情勢の中、求人を確保するため、民間企業OBを緊急求人開拓員として配置（8人）するとともに、就職指導専門員や県内就職支援員を配置するなど、「求人開拓の強化」、「ガイダンスの充実」及び「マッチングの促進」を図り、就職を希望する生徒一人ひとりの希望が叶えられるよう、高校生の県内就職を総合的に支援する取組を推進した。

■ 若者就職支援センター管理運営費

指定管理者制度を導入した「山口県若者就職支援センター※」において、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供することにより、若者の県内就職を総合的に支援し、県内定住を促進した。

《平成23年度利用状況》

区 分	実 績
利用者数（延べ数）	38,615人
うち来所	15,044人
新規登録者数	4,766人
就職決定者数	3,094人

※若者就職支援センターとは、概ね40歳未満の若者を対象に就職支援を行う県の出先機関

■ 若者就職再チャレンジ・サポート事業

高校及び大学等の未就職者（3年以内の既卒者を含む。）を対象として、6箇月間雇用した上で、就職基礎力研修や職場体験研修等による能力開発等を実施し、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援した。

■ 早期県内就職支援事業

県内企業によるインターンシップを実施し、県内大学生等559人の企業実習をコーディネートしたほか、県内で開催する就職フェアに参加する県外進学者のために、無料送迎バスを運行し、参加者を支援した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標		単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
35人学級化実施率	小学校	%	97.5	100	100 (H24年度)
	中学校	%	100	100	100 (H24年度)
高校生の県内就職率		%	82.0	83.0	85以上 (H24年度)
インターンシップを行った高校生の割合		%	38.4	37.8	55以上 (H24年度)

住み良さ・元気指標



住み良さ・元気指標	単 位	数 値	年	全国順位
高校生の就職決定率	%	98.4	H23	9位

※住み良さ・元気指標とは、104の数値目標を設定し、現状値や目標値を整理するとともに、全国比較が可能な指標については、全国的な状況を明らかにしながら、「住み良さ日本一の元気県」の実現を目指す。

コラム

次世代教育への取組 ～子どもたちの笑顔があふれる出前講座～

山口合同ガスでは、地域貢献活動の一環として、次世代教育に取り組んでいる。主に各小学校の先生やPTA・子ども会の行事等で申込みをいただき、小学校や公民館等を訪問して講座を行う「出前講座」の形で実施しており、平成23年度は、計37箇所2,468名と多くの子どもたちに受講していただいた。

平成16年から本格的に開始したが、社員が自前で講師役をするということもあり、当初は緊張して、しどろもどろになり、うまくできなかったことも多々あった。その都度、先生方や保護者の方に御意見や御感想をお聞きし、試行錯誤を繰り返しながら経験を積み重ねて今日に至っている。限られた時間の中で、できるだけ分かり易い言葉で説明することにより、子どもたちの集中力を切らさないよう、かつ、内容を十分に理解してもらえるように努めている。講座を行う度に、子どもたちを理解し、適切に指導されている先生方のすばらしさを、改めて実感している。

- ◆講座名① 「燃料電池と天然ガス」
- ◆対象 小学校4～6年生
- ◆時間 45～80分
- ◆人数 最大100名
- ◆講座内容
天然ガスの話
燃料電池の実験
燃料電池で走る車（模型）の実験
天然ガスのビデオ鑑賞
地球温暖化の話

- ◆講座名② 「天然ガスおもしろ実験」
- ◆対象 小学校4～6年生
- ◆時間 45～90分
- ◆人数 クラス単位
- ◆講座内容
○火を使った実験（45分）
アロマキャンドル作り
燃焼・炎色反応の実験
○冷熱の実験（45分）
液体窒素を使用した冷熱の実験
※1時限のみの講座も可能

出前講座では、環境問題や私たちの暮らし方をテーマに、クリーンなエネルギーである天然ガスや燃料電池について実験を中心に進めている。

最近子どもたちの理科離れの話聞くことがあるが、男の子・女の子ともに、実験をする子どもたちの目は生き生きとしている。講座後にお礼の感想文をいただくことがあり、読ませてもらうと子どもたちが興味を持ち、知識が増えたことへの喜びが伝わってきて、こちらにも元気をもらって充実感で一杯になる。

現在、多くの団体や企業が出前講座を行っているので、小学校生活の中で、学校の授業だけではなく、いろいろなジャンルの講座を受けて多くの体験をして欲しいと切望している。

会社名：山口合同ガス株式会社
所在地：下関市本町三丁目1番1号
業種：ガス事業
従業員：426名



5 職業生活と家庭生活との両立支援

■ やまぐち子育て応援企業育成事業

公労使が連携し、男女がともに安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運を高める取組を推進した。

○ やまぐち子育て応援企業宣言制度の推進

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を推進した（応援宣言企業数：490社（H23年度末））。

○ 計画策定支援アドバイザーの派遣

一般事業主行動計画の策定を支援するため、アドバイザーを事業主へ派遣した。

○ 「やまぐち子育て応援優良企業」知事表彰の実施

やまぐち子育て応援企業宣言を行った企業のうち、雇用環境の整備等に積極的に取り組み、他の模範となる企業について、表彰を行った。

事業所名	所在地	従業員数
株式会社西京銀行	周南市	734人

■ ワーク・ライフ・バランス推進事業

仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くため、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進した。

○ ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザーの派遣

企業における「仕事と生活の調和」の実現に向けた職場風土の改善のため、アドバイザーを派遣した。

○ 多様な働き方の普及啓発

雇用管理実態調査の実施、ワーク・ライフ・バランス普及啓発チラシや冊子の作成・配布など、多様な働き方の普及啓発を行った。

■ 子育て女性等の再就職支援事業

子育て等のため長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、準備講習（キャリアコンサルティング、ビジネスマナー等）及び託児付きの職業訓練の実施や、離職者等再就職訓練の定員に「母子枠」を設定することにより、働く意欲のある女性の就職を支援した。

■ 子育て支援特別対策事業

安心こども基金を活用し、保育所等の整備や保育の質を高める研修を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所緊急整備事業	私立保育所の施設整備費補助（5市8施設）
保育の質の向上のための研修等事業	障害児保育や児童虐待への対応等に係る専門研修や市町が実施する保育所保育指針に関する研修会等の実施（県・16市町）
認定こども園事業費	認定こども園の運営費補助（1市1施設）
高等技能訓練促進費等事業	母子家庭の母の資格取得促進のための給付金支給補助（13市）
児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業	市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助（2市2施設）

■ 保育所機能強化推進事業

仕事と子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応した特別保育事業等を実施した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
延長保育事業	私立保育所の早朝及び夕刻の開所時間を超えた保育の実施	152
特定保育事業	週2～3日程度又は午前か午後のみ等必要に応じた保育に係る経費への補助	6
病児・病後児保育事業	病気の回復期にある児童等の一時的な受入れに係る経費への補助	21
休日保育事業	日曜日・国民の祝日等の休日の保育に係る経費への補助	13

※実施箇所には、下関市の箇所数を含む。

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園115園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園122園（うち長期休業日98園、その他休業日24園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園59園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	115園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	122園
特別支援教育費補助	私立幼稚園による障害のある幼児の受入れ	264人

■ ファミリーサポートセンター活動強化支援事業

男女労働者の仕事と育児の両立を図り、働きやすい環境を整備するため、市が設置するファミリーサポートセンターの普及啓発と機能強化を支援した。

■ 放課後児童等健全育成事業

昼間保護者のいない小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりや、地域住民の積極的な参加による子育て支援活動の促進等、総合的な取組により児童の健全な育成を図るとともに、子育てと就労等との両立を支援した。

○ 放課後児童クラブの運営支援

昼間保護者のいない小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりを図るため、放課後児童クラブの運営を支援した。

○ 児童健全育成関係職員への研修の実施

児童クラブの運営の質の向上を目的とした、児童クラブ指導員等への資質向上のための研修を実施した。

○ 地域組織活動への支援

子どもを持つ母親等による子どもの健全育成を目的とした地域組織活動（地域活動連絡協議会（母親クラブ））を支援した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	169	490	500(H24年度)
通常保育 (受入児童数)	人	25,635	25,775	27,000
延長保育 (実施施設数)	か所	198	208	230
休日保育 (実施施設数)	か所	13	13	20
特定保育 (実施施設数)	か所	7	6	10
障害児保育 (実施施設数)	か所	179	177	200
病児・病後児保育 (実施施設数)	か所	21	21	30
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	310	325
	受入児童数	人	11,363	12,300

※受入児童数及び実施施設数には、下関市分及び公立分を含む。

住み良さ・元気指標



住み良さ・元気指標	単 位	数 値	年	全国順位
延長保育を実施している保育所の割合	%	65.0	H22	31位
放課後児童クラブ利用率	%	14.5	H23	16位

6 地域における子育て支援の充実

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	32園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	41園
園舎等の地域への開放	園舎、園庭及び園具を地域に広く開放	43園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	72園

■ 放課後子ども教室推進事業

地域社会の中で、子どもたちを心豊かで健やかに育むことができる環境づくりに向け、すべての子どもを対象に、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）となる放課後子ども教室を設け、地域住民の参画を得ながら、子どもの学びや遊び、スポーツ・文化活動等の取組を推進するとともに、こうした取組を支える指導員等を対象とした研修会等を開催した。

研 修 会 名	開催時期等	場 所	参加人数
教育支援員等研修会	7月、11月	県内6箇所	645人
教育支援コーディネーター研修会	年8回	山口県セミナーパーク等	338人

■ ユニバーサルデザイン推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用や福祉のまちづくりアドバイザーの派遣など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	78.3	88.1	100
放課後子ども教室数	教室	143	182	180以上(H24年度)

子育て文化創造フェスタ ～地域社会における子育て支援～

昨年11月に、萩市で「子育て文化創造フェスタ」が開催された。萩市では、毎年未就園児対象の「みんな集まれ子育てまつり」、未就学児や小学校低学年を対象とした「萩わんぱく広場」を開催している。対象者が重なることから、この三つのイベントを同時開催したところ、天候にも恵まれ、約5,000人の参加者があった。市外からも多くの参加があったかとは思いますが、萩にこんなにもたくさんの子どもたちが集まったのには、主催者の一員として驚きと喜びを感じた。

当日は、萩市民館、昨年オープンした萩市立児童館、中央公園を会場に、バルーンアート、人形劇、工作、昔遊び、手形足形とり、手作りおやつのサロン、紙芝居などが行われ、多くの親子が楽しい1日を過ごした。

萩光塩学院高等学校書道部の書道パフォーマンスは、発表の場があまりない部員にとって、日頃の練習の成果が発揮できる、またとないチャンスであった。メインステージの背景に掲げられた作品は、心温まる言葉で子育てを笑顔で楽しもうという気持ちを湧き起こさせ、フェスタをさらに盛り上げるものであった。

「泣いても笑っても/何をしててもかわいい/こどもは宝です/こどもは愛です/こどもの背中は/パパママの/姿です/子育ては/楽しい心です/子育てを楽しみましょう/笑いましょ/ほら背中が笑っています/振り向いた顔はもっと/笑っていますよ」

また、維新の志士に扮した萩まちじゅう観光パフォーマーによる練り歩き・紙芝居や、忍者に扮した地域コーディネーターは、子どもたちに人気であった。萩らしい、萩ならではのイベントができたことに感謝したい。

萩市子育て支援課



7 子どもの安全確保と健全育成

■ 児童虐待未然防止事業

児童虐待防止推進月間（11月）を中心とした「オレンジリボンキャンペーン」の実施、山口県要保護児童対策地域協議会の開催やハイリスク家庭見守りチームの派遣など、児童虐待未然防止に向けた取組を実施した。

■ 児童虐待早期発見・早期対応事業

市町の児童相談体制の整備を支援するとともに、児童相談所の専門的機能強化を図った。

○ 市町の体制整備支援

児童家庭アドバイザーにより市町への児童虐待相談体制等の指導を実施した。

○ 児童相談所の専門的機能の強化

中央児童相談所24時間365日相談体制の確保や医療関係者との連携システムの効果的運用、弁護士や学識経験者等による専門的な助言・指導等を実施した。

■ 児童虐待アフターケア事業

里親の養育力向上のための研修会の実施や「里親委託推進員」の配置による委託の推進、児童養護施設等を退所する児童の就職時の身元保証人の確保など、虐待を受けた児童等に対する支援体制の充実強化を図った。

■ 地域で支える子どもの社会参加支援事業

ひきこもりの子ども・若者の社会参加を促進するため、連絡会議の開催、NPO等が実施する社会体験活動や訪問サポート活動への支援、ひきこもりについて理解を深めるための講演会の開催等を実施した。

■ 児童生徒支援総合対策事業

生徒指導上の諸課題などに対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、体験活動による支援など、学校における生徒指導・相談体制の充実や児童生徒の社会的自立の支援を図るとともに、学校・家庭・地域社会の連携を強化した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の徹底を図るため、環境浄化対策を推進した。

○ こども環境クリーンアップ推進協議会の開催

青少年に有害な環境の浄化を強力に推進することを目的として、平成19年に設置された「こども環境クリーンアップ推進協議会」を開催した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

■ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域ボランティア等と連携し、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する取組を進めた。

○ スクールガード養成講習会の開催

学校や通学路で子どもたちを見守るスクールガードの養成講習会を開催した。

○ スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導と評価

警察官OB等のスクールガード・リーダーによる学校の巡回、安全指導等を実施した。

■ 安全安心まちづくりサポート事業

緊急雇用創出事業交付金を活用して、サポート隊員を雇用し（延べ104人）、県下各警察署に配置して、幼稚園・小学校での防犯教室の開催や登下校の見守りなど、子どもの安全確保に向けた広報啓発活動を展開した。

やまぐち子どもきららプラン21の主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	H23年度	目標数値(H26年度)
子どもの健全育成を行っているNPO法人の認証数	団体	132	162	170以上 (H24年度)
スクールカウンセラーの中学校への配置率	%	100	100	100 (H24年度)

晴（恥）れてお披露目 ～きらめき子育て賞「子育て体験記」から～

三人の子の親として、小学校のPTAに十一年間関わってきた。六年目からは、PTA会長としてわが子それぞれと接してきた。会長職三年が経とうというとき、今回で会長を辞することを食卓を囲んだ家族に告げた。皆何も言わずそれで了解してもらったと思ったところ、隅の方からすすり泣く声がする。

「父さんは、私の卒業式では挨拶をせんのだ。」
と小三の末娘が問うてきた。

「どうした。挨拶してほしいん。」

「うん。兄ちゃん二人とも父さんが挨拶しちよる。私もそうしてほしい。」

「ふーん。そういう風に思ってくれちよったんじゃ。ありがとう。」と言いながら、私は妻と顔を見合わせた。

結局そんなわけで、引き続き会長をすることとなり、秋の運動会のPTA会長挨拶の時に、服装でパフォーマンスすることを思いついた。

三年計画の一年目は全身赤服、二年目は白服とした。末娘が六年生となった会長最終年は縦半分を左右を紅白にすることにした。

駅に向かう車の中で高二の長男にこのスタイルのことを話すと、

「僕はそこにいないので構わないけれど、妹は六年生の女の子だよ。」と意外にももう少し気をつかえと注意をされてしまった。しかし、こちらで計画達成を目前にして、おいそれと引き下がるわけにはいかない。粛々と準備をすることにした。

まず上着は、赤白二着を縦半分に切り、妻に縫い合わせてもらった。次に白の帽子とパンツと靴を用意し、中三の二男に朱を塗ってもらうことにした。しかし、帽子は色が薄く半分からはみ出していたので、やり直させた。

「今度は大丈夫、バッチリ。」

その様子を見ていた娘が、

「父さん、この事友達に話していい？」と訊いてきたので、すぐさま、

「誰にも言ったらいけん。誰もが黙って作業している。我が家の秘密だ。」と言い聞かせたものの、この時、娘が興味を示しはじめたことで、これを着ても大丈夫だと妙な自信を感じた。後は、白赤の靴下を揃え、メガネの弦に赤白テープを貼って出来上がり。

さて、運動会当日の閉会式。壇上からの眺めは、まるで時が止まったようだった。

家に帰り、

「どうじゃった。」と娘に聞くと、

「父さんが、壇上に上がった時、みんなが私の方を見たけれど、（わたしは？父さんは？笑）大丈夫だった。」と答えてくれたので、ほっと胸を撫でおろした。

そして、いよいよ三月となり、約束の卒業式の挨拶も無事に終え、教室で娘から手紙をもらった。それには、「父さん。無理に会長続けてくれてありがとう。」と記されていた。あの時のことを覚えていてくれたことに臉が熱くなり、娘の成長を深く心に刻んだ。

吉岡 秀夫

(参考) 平成23年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位:千円)

事業名	23年度決算額	課室名
子育て文化創造加速化推進事業	336,794	こども未来課
子育て支援・少子化対策推進事業	1,943	こども未来課
男女共同参画推進事業	7,818	男女共同参画課

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

事業名	23年度決算額	課室名
妊婦健康診査特別対策事業	311,566	健康増進課
子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業	857,604	健康増進課
母子保健対策推進事業	1,460	健康増進課
健やか親子やまぐち21推進事業	30,802	健康増進課
8020運動推進事業	9,519	健康増進課
三大生活習慣病予防対策推進事業	2,105	健康増進課
くじら食文化普及促進事業	639	流通企画室
学校給食県産食材利用加速化事業	10,961	流通企画室
不妊治療等支援事業	151,308	健康増進課
周産期医療システム運営事業	5,970	健康増進課
地域周産期医療センター運営事業	77,699	健康増進課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期母子医療センター地域連携業務)	9,758	医務保険課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費に係る繰入金)	72,880	医務保険課
医師就業環境整備総合対策事業	65,489	地域医療推進室
医師確保対策強化事業	127,200	地域医療推進室
医師確保促進事業	5,880	地域医療推進室
小児医療対策事業	157,015	地域医療推進室
総合療育機能推進事業	11,592	障害者支援課・健康増進課
発達障害者支援センター運営事業	21,794	障害者支援課
障害児等療育支援事業	35,637	障害者支援課
重症心身障害児(者)通園事業	55,141	障害者支援課

3 子育て家庭への支援の充実

事業名	23年度決算額	課室名
児童相談所運営費	25,432	こども未来課
宇部・山陽小野田地域児童相談機能強化事業	4,255	こども未来課
教育相談実施事業	15,838	教・教職員課
児童委員活動費	89,162	こども未来課
主任児童委員研修事業	114	こども未来課
難病患者地域支援ネットワーク事業(長期療養児指導事業)	145	健康増進課
乳幼児医療対策費	895,011	厚政課
多子世帯保育料等軽減事業	141,189	こども未来課
児童手当交付金	3,096,280	こども未来課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾患治療研究事業)	266,836	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	44,546	健康増進課

事業名	23年度決算額	課室名
未熟児養育医療事業	96,544	健康増進課
私立高校生等奨学事業費	251,315	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	1,548,974	学事文書課
私立高校生特別就学補助金	62,092	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	1,719	学事文書課
県立高校生等奨学事業	147,354	教・教育政策課
ひとり親医療対策費	339,873	厚政課
母子家庭等就業支援強化事業	13,160	こども未来課
児童扶養手当支給事業費	206,416	こども未来課
母子寡婦福祉資金貸付金	100,890	こども未来課
母子家庭自立支援給付金事業	7,831	こども未来課
ひとり親家庭生活支援事業	328	こども未来課
母子家庭等日常生活支援事業	1,108	こども未来課

4 子どもの学習環境の整備充実

事業名	23年度決算額	課室名
家庭教育充実事業	11,788	教・社会教育・文化財課
35人学級化関連事業	66,102	教・義務教育課
学級支援補助教員活用事業	28,213	教・特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	3,188	教・特別支援教育推進室
特別支援教育体制充実事業	4,495	教・特別支援教育推進室
豊かな体験活動推進事業	1,043	教・義務教育課
やまぐちっ子学力向上推進事業	7,060	教・義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	12,738	教・義務教育課
幼児教育充実事業	1,382	教・義務教育課
子どもの読書活動推進事業	1,658	教・社会教育・文化財課
子どもの体力向上等推進事業	10,477	教・学校安全・体育課
地域教育力活性化事業	7,681	教・社会教育・文化財課
「やまぐち教育応援団」充実強化事業	1,731	教・教育政策課
青少年自然体験活動推進事業	2,544	教・社会教育・文化財課
美術館子ども芸術文化普及事業	3,305	文化振興課
やまぐちいきいきエコフェア開催事業	1,100	環境政策課
こども自然共生プログラム推進事業	4,649	自然保護課
むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	5,858	農林水産政策課
県民参加による森づくり活動促進事業	820	森林企画課
日韓海峡沿岸交流事業（自然環境学習事業）	1,000	国際課
自然エネルギー普及啓発事業	159	電気工水課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	97	電気工水課
若者就職支援センター管理運営費	153,676	労働政策課
若者就職再チャレンジ・サポート事業	126,898	労働政策課
若者就職支援センター機能強化事業	66,782	労働政策課
早期県内就職支援事業	13,394	労働政策課
地域若者サポートステーション機能強化事業	31,887	労働政策課
農村青少年育成事業（うちヤングファーマー養成費）	98	農業経営課
キャリア教育推進事業	5,510	教・義務教育課・高校教育課
県内就職総合支援事業	53,793	教・高校教育課

5 職業生活と家庭生活との両立支援

事業名	23年度決算額	課室名
やまぐち子育て応援企業育成事業	369	労働政策課
子育て女性等の再就職支援事業	11,816	労働政策課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	334	労働政策課
子育て支援等環境整備資金（中小企業制度融資）	0	経営金融課
農山漁村女性活動促進対策事業	3,676	農林水産政策課
子育て支援特別対策事業	270,202	こども未来課
保育所機能強化推進事業	638,311	こども未来課
児童保護費（運営費負担金及び補助金）	1,872,674	こども未来課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,136	こども未来課
ファミリーサポートセンター活動強化支援事業	9,321	労働政策課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	203,882	学事文書課
病院内保育所運営事業	96,201	医務保険課
放課後児童等健全育成事業	582,497	こども未来課
児童福祉施設整備費補助	32,257	こども未来課

6 地域における子育て支援の充実

事業名	23年度決算額	課室名
子育て文化創造加速化推進事業	(再掲)	こども未来課
子育て支援・少子化対策推進事業	(再掲)	こども未来課
私立幼稚園地域子育て支援事業	23,154	学事文書課
児童館運営指導費	16,291	こども未来課
放課後子ども教室推進事業	41,900	教・社会教育・文化財課
エレベーター付バリアフリー改善事業（補助公共）	784,567	住宅課
ユニバーサルデザイン推進事業	4,672	厚政課
単独交通安全施設整備事業	941,610	道路整備課・道路建設課
交通安全施設整備事業	2,731,163	道路整備課・道路建設課
都市公園整備事業	7,723,437	都市計画課

7 子どもの安全確保と健全育成

事業名	23年度決算額	課室名
児童虐待未然防止事業	13,454	こども未来課
児童虐待早期発見・早期対応事業	36,453	こども未来課
児童虐待アフターケア事業	4,662	こども未来課
宇部・山陽小野田地域児童相談機能強化事業	(再掲)	こども未来課
特色ある児童家庭支援センターづくり事業	10,908	こども未来課
児童保護費（措置児童委託料）	1,993,269	こども未来課
児童福祉振興費	750	こども未来課
児童養護施設人権擁護強化事業	2,727	こども未来課
児童養護施設養護サービス強化事業	27,270	こども未来課
社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業（児童関係）	409,673	こども未来課
ひきこもり対策事業	3,763	健康増進課
児童社会適応支援事業	781	こども未来課
地域で支える子どもの社会参加支援事業	3,554	こども未来課
青少年育成活動支援事業	3,256	こども未来課

事業名	23年度決算額	課室名
青少年育成県民運動事業	2,478	こども未来課
少年非行防止対策事業	6,878	県警・少年課
学校メンタルサポート事業	1,085	教・学校安全・体育課
児童生徒支援総合対策事業	151,824	教・学校安全・体育課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,598	地域安心・安全推進室
配偶者暴力（DV）対策事業	8,842	男女共同参画課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,519	薬務課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	3,894	教・学校安全・体育課
安全安心まちづくりサポート事業	131,933	県警・生活安全企画課
交通安全マインドやまぐち推進事業	736	県警・交通企画課
犯罪被害者等支援事業	19,046	県警・警察県民課